

宮城県スポーツ協会 アクションプラン

2021-2030

2026年4月改訂版

“みやぎ”を
スポーツの力で笑顔と元気に





改訂版目次

I	改訂の趣旨	4
II	協会の理念、目標等	5
III	アクションプランの位置付け等	
1	位置付け	6
2	対象期間	6
3	体系図(目標、取組方針、具体的取組)	7
IV	事業に係るアクションプラン	
	目標1 世界で活躍するアスリートの育成	
	(1) 現状と課題	8
	(2) プラン後期の具体的取組	9
	目標2 国民スポーツ大会総合成績上位入賞の達成	
	(1) 現状と課題	12
	(2) プラン後期の具体的取組	13
	目標3 生涯スポーツによる健康の増進	
	(1) 現状と課題	16
	(2) プラン後期の具体的取組	18
	目標4 スポーツと文化によるみやぎの感動空間の創出	
	(1) 現状と課題	24
	(2) プラン後期の具体的取組	25
V	経営に係るアクションプラン	
	目標1 協会を支える経営基盤の強化	30
	目標2 協会の責務の遂行	34
	(参考)アクションプラン前期の評価結果(令和7年9月末)	36

本協会の指定管理施設と所有施設

○ 指定管理施設

宮城県総合運動公園



宮城県第二総合運動場



○ 所有施設

宮城県自転車競技場



I

改訂の趣旨

本協会では、組織体制の整備と持続可能な事業計画のもと、これまで以上に競技力の向上や生涯スポーツの推進等を図るため、2021年(令和3年)4月にアクションプランを策定しました。



策定から5年が経過し、プランの折り返し地点を迎えたことから、各事業のこれまで5年間の実績と成果を評価し、今後の方向性を確認するとともに、策定後の社会環境の変化等も勘案し、今回、プランの改訂を行ったものです。

当初策定時の趣旨

本県におけるスポーツは、競技・生涯スポーツの枠を超えて、健康寿命の延伸や震災復興の絆を強くするイベントの開催など、幅広い展開が求められています。一方、現状は、子どもの体力・運動能力や成人のスポーツ実施率の低下など、多くの課題を抱えています。

こうした社会情勢や課題に適切に対応するため、競技力向上と競技スポーツ振興を担ってきた「宮城県体育協会」と、生涯スポーツ振興と県有スポーツ施設の管理運営を担ってきた「宮城県スポーツ振興財団」が合併し、「公益財団法人宮城県スポーツ協会」として2018年(平成30年)に新たにスタートしました。

本協会は、生涯スポーツの推進、競技力の向上、スポーツ環境の整備を図る公益事業と、指定管理施設においてコンサートや各種イベント等の収益事業を実施し、安全かつ堅実な管理運営を行っています。

県民ひとりひとりが、スポーツの価値を享受し、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現できることは、活力に満ちた幸福で豊かなみやぎを創ることにもつながると考えます。

私たちは震災やコロナ禍での経験を通じて、スポーツ、音楽などの文化特有の「力」を感じ、その価値と役割を再認識しました。

本協会は、今後実現すべき「アクションプラン」を新たに定め、組織体制の整備と持続可能な事業計画のもと、これまで以上に競技力向上や生涯スポーツを推進します。また、指定管理施設における魅力ある施設運営と利活用を図り、日本中とはもとより世界の人々が集う「スポーツと文化の交流拠点」を目指すとともに、スポーツ・インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)を確保し、県民に「なくてはならない協会」として社会的価値を高めていきます。

II

協会の理念、目標等

《協会の設立目的及び事業》

私たち宮城県スポーツ協会は、「生涯スポーツの推進、競技力の向上、スポーツ環境の整備を図り、広く県民がスポーツの価値を享受し、活力に満ちた幸福で豊かなみやぎの実現に寄与する（定款より）」ことを目的とし、以下の事業を行っています。

- (1) 競技スポーツ推進事業
- (2) 生涯スポーツ推進事業
- (3) スポーツ環境整備事業
- (4) 施設管理・運営事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業



《スローガン》

“みやぎ”をスポーツの力で笑顔と元気に

《事業の目標》

目標1 世界で活躍するアスリートの育成

取組方針 トップアスリートの発掘・育成を通じてスポーツの価値を高め、世界へ羽ばたくためのスポーツ環境を提供します。

目標2 国民スポーツ大会総合成績上位入賞の達成

取組方針 持続可能な強化サイクルの構築により競技力の向上を図ります。

目標3 生涯スポーツによる健康の増進

取組方針 ライフステージに応じたスポーツ環境の充実を図ります。

目標4 スポーツと文化によるみやぎの感動空間の創出

取組方針 指定管理施設の安全・安心な管理運営と利活用の拡大を図ります。

《経営の目標》

目標1 協会を支える経営基盤の強化

取組方針1 職員の資質向上と組織体制の強化を図ります。

取組方針2 自主財源の確保に努め、事業継続計画（BCP）を策定・運用します。

目標2 協会の責務の遂行

取組方針 みやぎのスポーツ・インテグリティに関する意識醸成を図ります。

Ⅲ

アクションプランの位置付け等

1 位置付け

本協会が果たすべき基本理念のもと、目標の実現に向けてのアクションプランを定め、中・長期の視点で取り組んでいくための行動指針とするものです。

2 対象期間

期間は、2021年度(令和3年度)から2030年度(令和12年度)までの10か年度とし、前半5か年度を前期、後半5か年度を後期とします。

この改訂版は、前期の実績等を踏まえ、後期に向けて取組を再整理したものです。

なお、毎年度、計画の進捗状況については検証、評価を継続し、次期のプラン等につないでいきます。

2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	
○ ○ ○ 第19回全国障害者スポーツ大会(茨城【中止】) 第9回ラグビーワールドカップ(日本開催)	○ ○ ○ 第75回国体(本大会・鹿児島【延期】) 第20回全国障害者スポーツ大会(鹿児島【延期】)	○ ○ ○ 第76回国体(本大会・三重【中止】) 第21回全国障害者スポーツ大会(三重【中止】) 東京夏季オリンピック・パラリンピック	○ ○ ○ 第77回国体(本大会・栃木 冬季・栃木、秋田) 第22回全国障害者スポーツ大会(栃木) 北京冬季オリンピック・パラリンピック	○ ○ ○ 国体特別大会(本大会・鹿児島 冬季・青森、岩手) 全国障害者スポーツ大会特別大会(鹿児島)	○ ○ ○ 第78回国体(本大会・佐賀 冬季・北海道、山形) 第23回全国障害者スポーツ大会(佐賀) パリ夏季オリンピック・パラリンピック	○ ○ ○ 第79回国体(本大会・滋賀 冬季・岡山、群馬、秋田) 第24回全国障害者スポーツ大会(滋賀) 東京2025世界陸上競技選手権大会	○ ○ ○ 第80回国体(本大会・青森 冬季・同) 第25回全国障害者スポーツ大会(青森) ミラノ・コルテナダンペッツォ冬季オリンピック・パラリンピック	○ ○ ○ 第81回国体(本大会・宮崎 冬季・山梨、岐阜、神奈川、岩手) 第26回全国障害者スポーツ大会(宮崎)	○ ○ ○ 第82回国体(本大会・長野 冬季・同) 第27回全国障害者スポーツ大会(長野) ロサンゼルス夏季オリンピック・パラリンピック	○ ○ ○ 第83回国体(本大会・群馬 冬季・未定) 第28回全国障害者スポーツ大会(群馬)	○ ○ ○ 第84回国体(本大会・島根 冬季・未定) 第29回全国障害者スポーツ大会(島根) フランスアルプス冬季オリンピック	
									協会発足 10周年			
宮城県スポーツ協会アクションプラン 2021-2030												
初版						改訂版						
第4期指定管理期間 2017-2021			第5期指定管理期間 2022-2026				第6期指定管理期間(予定) 2027-2031					
宮城県スポーツ推進計画 2013-2022			第2期宮城県スポーツ推進計画 2023-2032									
日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018-2022			J S P O 中期計画 2023-2027									

3 体系図（目標、取組方針、具体的取組）

■ 事業に係るアクションプラン

目標1 世界で活躍するアスリートの育成

取組方針 トップアスリートの発掘・育成を通じてスポーツの価値を高め、世界へ羽ばたくためのスポーツ環境を提供します。

- ① みやぎ「夢・復興」ジュニアスポーツパワーアップ事業の推進
- ② “みやぎ”アスリートの目指すべき選手像を意識した研修会・勉強会の実施
- ③ 宮城県出身及びゆかりのある選手の把握と積極的なサポートの展開
- ④ 活躍するアスリートの積極的なPRとスポーツの価値の共有
- ⑤ 指定管理施設の活用によるトレーニング環境の確保と整備

目標2 国民スポーツ大会総合成績上位入賞の達成

取組方針 持続可能な強化サイクルの構築により競技力の向上を図ります。

- ① アスリートパスウェイを意識した強化策の更なる構築
- ② 指導者育成の推進
- ③ 国スポ強化奨励事業の推進
- ④ スポーツプロモーション事業の推進
- ⑤ ハイパフォーマンススポーツセンターのネットワーク連携機関としての指定獲得
- ⑥ スポーツ医科学等の支援体制の充実
- ⑦ 競技団体との連携強化
- ⑧ 効果的かつ継続的な選手強化事業の実施

目標3 生涯スポーツによる健康の増進

取組方針 ライフステージに応じたスポーツ環境の充実を図ります。

- ① 「子ども」のスポーツ事業の推進
- ② 「働く世代」のスポーツ事業の推進
- ③ 「高齢者」のスポーツ事業の推進
- ④ 「障がい者」のスポーツ事業の推進
- ⑤ 「地域」のスポーツ事業の推進

目標4 スポーツと文化によるみやぎの感動空間の創出

取組方針 指定管理施設の安全・安心な管理運営と利活用の拡大を図ります。

- ① 指定管理事業の継続
- ② 安全・安心な管理運営
- ③ 公平・平等な利用の確保
- ④ 利用提供事業の実施
- ⑤ 指定管理者による自主事業の拡大
- ⑥ AI等の最新技術の活用による施設の魅力度向上
- ⑦ スポーツ文化拠点としての付加価値の創造
- ⑧ “みやぎ”の感動拠点としての価値の向上

■ 経営に係るアクションプラン

目標1 協会を支える経営基盤の強化

取組方針1 職員の資質向上と組織体制の強化を図ります。

- ① 目指すべき職員像・研修計画
- ② 組織体制の充実・強化

取組方針2 自主財源の確保に努め、事業継続計画（BCP）を策定・運用します。

- ① 自主財源の確保
- ② 事業継続計画（BCP）の策定・運用
- ③ スポーツ振興事業への還元

目標2 協会の責務の遂行

取組方針 みやぎのスポーツ・インテグリティに関する意識醸成を図ります。



- ① 職員一人ひとりのスポーツインテリジェンスの蓄積
- ② ガバナンスコードの遵守
- ③ みやぎのスポーツシンクタンクとしての機能強化
- ④ 指導者講習会・勉強会の実施
- ⑤ 社会（県民）に貢献し、社会（県民）から信頼されるスポーツ協会

IV

事業に係るアクションプラン

目標1 世界で活躍するアスリートの育成

《取組方針》 トップアスリートの発掘・育成を通じてスポーツの価値を高め、世界へ羽ばたくためのスポーツ環境を提供します。

	<p>《 成果 指 標 》</p> <p>【前期】 東北大会以上で入賞(8位以内)するジュニアスポーツパワーアップ(JSP)事業の卒業生を20名以上輩出</p> <p>【後期】 国際大会で入賞(8位以内)する「宮城ゆかりの選手」を20名以上輩出</p>	
---	--	--

(1) 現状と課題

- ・スポーツ庁が定めた「第3期スポーツ基本計画」(令和4年度～令和8年度)では、「持続可能な国際競技力向上」が掲げられており、その中でアスリート育成パスウェイの構築が謳われています。
- ・2000年以降のオリンピックにおいて、本県出身者(本県ゆかりの選手含む。)は、あわせて19人がメダルを獲得しており(2026年3月末現在)、オリンピックのみならず国際大会で入賞する選手を輩出しています。
- ・トップアスリートの発掘・育成は、県からの補助金により、みやぎ「夢・復興」ジュニアスポーツパワーアップ(JSP)事業を実施しています。しかしながら、発掘測定会参加者は年々減少しており、事業認知度を高め、参加者数を増やす必要があります。
- ・世界で活躍するトップアスリートを育成するためには、日進月歩で進むトレーニング方法の改善や経験を積ませるための試合への出場機会が必要となるほか、安定した競技環境を整えるための支援が求められています。
- ・未来を担う人材育成のため、県や関係団体と連携し「みやぎアスリートの目指すべき選手像」を考え、それを関係者で共有していく事で、スポーツ・インテグリティ(※)の意識醸成が期待できます。

※スポーツ・インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)

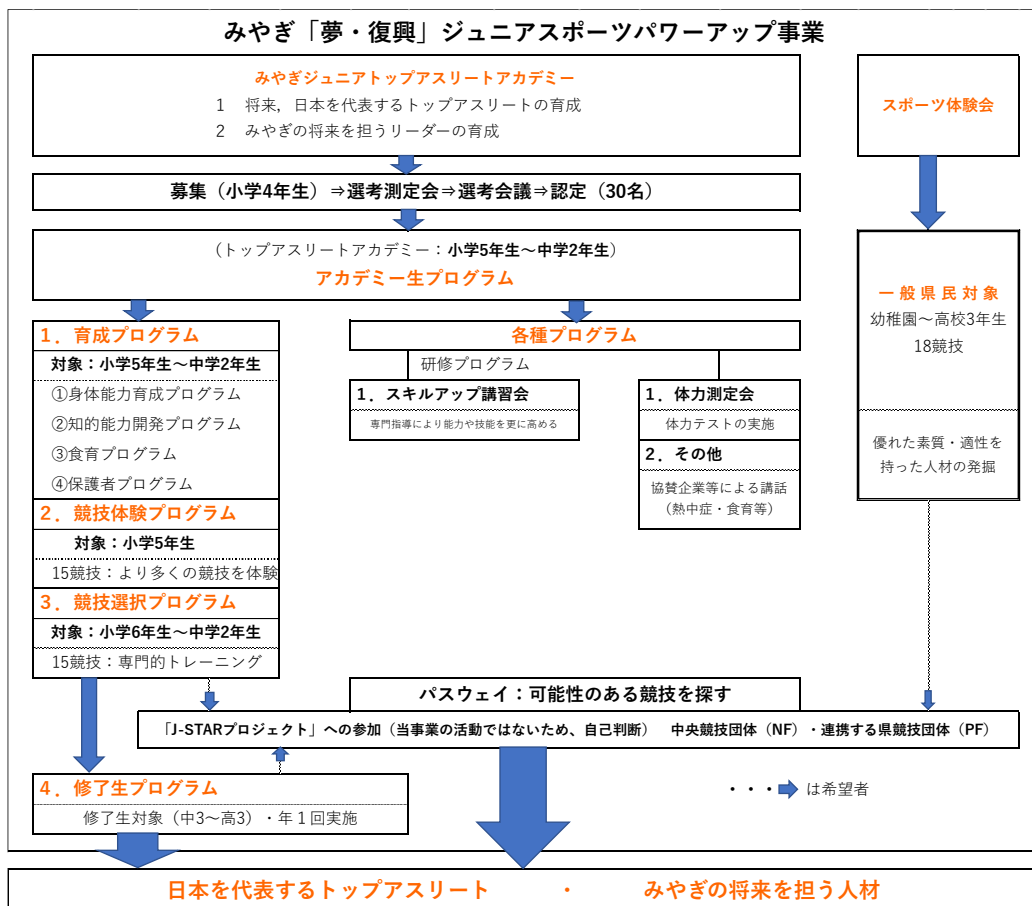
スポーツが様々な脅威により欠けるところなく価値ある高潔な状態。脅威の例として、ドーピング、八百長、賭博、違法薬物、暴力、各種ハラスメント、人種差別、スポーツ団体のガバナンスの欠如等がある。【スポーツ庁 スポーツ基本計画(第3期)】

(2) プラン後期の具体的取組

① みやぎ「夢・復興」ジュニアスポーツパワーアップ事業の推進

子どもたちが自分に適した競技種目に出会い、適切な指導を受けることができる環境を創生するため、みやぎ「夢・復興」ジュニアスポーツパワーアップ事業を推進し、子どもたちにスポーツや運動を通して活力を与えます。様々なプログラムの実践により、素質や世界を目指す意識を育くみ、ジュニアアスリートを発掘し競技団体へ繋がります。

アカデミー卒業生が、世界大会、全国大会等で上位入賞するなどの成績を挙げていることから、事業成果を県民に広報し、事業認知度を高め、発掘選考会参加者及び一般県民を対象としたスポーツ体験会の参加者増を図ります。



② “みやぎ”アスリートの目指すべき選手像を意識した研修会・勉強会の実施

県や関係団体と連携し、国民スポーツ大会出場選手や指導者等に対し、人間力を高め、みやぎの将来を担うリーダーとしての自覚を育み、また、スポーツ・インテグリティに関する意識醸成を図るための研修会・勉強会を行います。



“みやぎ”アスリートの目指すべき選手像

③ 宮城県出身及びゆかりのある選手の把握と積極的なサポートの展開

競技団体との連携により、世界を目指す選手を把握することで、強化拡充など積極的なサポートを展開し、世界で戦うアスリートの輩出を目指します。また、県内での講演会や競技体験会などの活動機会を増加させ、選手を支援します。

さらに、宮城県ゆかりの若手アスリートを支援するため、「次世代みやぎアスリート育成支援事業」を実施し、世界を目指す選手の活動をサポートしていきます。

宮城県出身・ゆかりのオリンピックメダリスト (2000年以降)

年	場所	種目	個人団体の別	氏名	成績	関係
2004	アテネ	水泳	個人	森田 智己	銅	東北高校
		野球	団体	和田 一浩	銅	東北福祉大学
2006	トリノ	フィギュアスケート	個人	荒川 静香	金	東北高校
2012	ロンドン	フェンシング	団体	千田 健太	銀	気仙沼高校
				淡路 卓		東北工大高校
		サッカー	団体	鮫島 彩	銀	常盤木学園高校
				田中明日菜		常盤木学園高校
		卓球	団体	福原 愛	銀	宮城県出身
平野早矢香	仙台育英学園高校					
バレーボール	団体	大友 愛	銅	仙台育英学園高校		
2014	ソチ	フィギュアスケート	個人	羽生 結弦	金	東北高校

2016	リオデジャネイロ	バドミントン (ダブルス)	個人	高橋 礼華	金	聖ウルスラ学院 英智高校
			個人	松友美佐紀		
		卓球	団体	福原 愛(再)	銅	宮城県出身
2018	平昌	フィギュアスケート	個人	羽生 結弦(再)	金	東北高校
2021	東京	卓球	団体	張本 智和	銅	宮城県出身
2024	パリ	スケートボード	個人	赤間 凛音	銀	東北高校
		卓球	団体	張本 美和	銀	宮城県出身
		セーリング(混合)	個人	岡田 奎樹	銀	県内企業
		ゴルフ	個人	松山 英樹	銅	東北福祉大学
2026	ミラノ	フィギュアスケート	団体	佐藤 駿	銀	宮城県出身
			個人		銅	

④ 活躍するアスリートの積極的なPRとスポーツの価値の共有

アスリートとメディアを繋ぎ、活躍の様子がマスメディア等で紹介・周知される事を通じ、スポーツの魅力をアピールし、スポーツの価値の共有を図ります。

⑤ 指定管理施設の活用によるトレーニング環境の確保と整備

全国・国際大会上位入賞選手(団体含む。)にグランディ・21のトレーニングルームや第二総合運動場での練習環境を提供します。

また、JSPアカデミー生やジュニア・トレセン参加者から発掘したジュニアアスリートのうち、飛込プールなど専門性の高い練習場所を必要とするアスリートへの支援を展開し、「グランディ・21、第二総合運動場(施設)で育った選手」を輩出します。



目標2 国民スポーツ大会総合成績上位入賞の達成

《取組方針》 持続可能な強化サイクルの構築により競技力の向上を図ります。



《 成果 指標 》

【前期】
国スポでの総合成績
10位台への復活
【後期】
国スポでの総合成績
10位台への定着



※2024年より「国民体育大会」は「国民スポーツ大会」へと名称が変わりました。

(1) 現状と課題

【国民スポーツ大会（以下「国スポ」）】

- ・国スポで本県選手が活躍することは、郷土意識を高め、県民に感動と活力を与えるとともに、県民のスポーツの意識向上と普及・振興に大いに寄与しています。また、同大会が都道府県対抗という形式であることから、多くの都道府県が目標順位を定め、スポーツ協会や体育・スポーツ所管部局において、公的資金によりジュニアアスリートから各代表選手に至るまでの育成・強化を進めています。
- ・本協会では、宮城県内のスポーツの競技力向上を図るため、県から交付を受けた補助金を各競技団体に配分し、競技団体に対する支援を行っています。

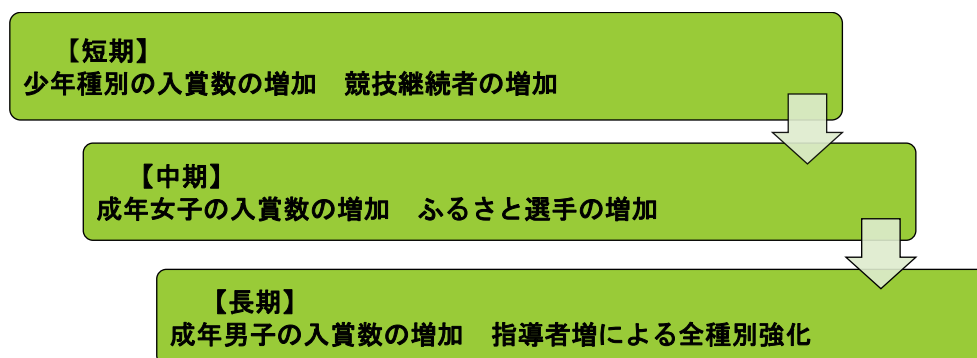


- ・競技獲得得点が『新世紀みやぎ国体』（平成13年）をピークに下がり続け、総合順位も停滞していることから、各競技団体への支援強化が大きな課題となっています。
- ・『新世紀みやぎ国体』以降、各競技団体の強化費は減少傾向にありましたが、成績向上に向けて見直しが図られています。
- ・総合順位向上のためには、成年男女種別及び団体競技種目の強化と、資格を保有する指導者の人材確保と資質向上に努める必要があります。
- ・スポーツ医科学分野については、アンチ・ドーピング研修が中心となっていますが、競技力向上に裏付けされた最新のトレーニング方法やスポーツ心理学など、今後取り入れることが不可欠です。また、国スポ監督研修会において栄養学をテーマに研修を実施するなど新たな取組も実施しているところであり、今後もそうした新たな取組に継続的に取り組んでいくことが必要です。
- ・なお、国スポは、1946年から各都道府県の持ち回りで開催されており、2036年からは3巡目に入りますが、様々な課題や問題点が指摘されています。このため、日本スポーツ協会では、有識者会議や国スポ改革タスクフォースを設置し、そのあり方を検討しています。魅力ある持続可能な大会とするために、国スポの開催時期や期間、競技の規模、開催地の負担軽減などが議論されています。



(2) プラン後期の具体的取組

【強化サイクルのイメージ】



① アスリートパスウェイを意識した強化策の更なる構築

将来のトップアスリートとなる人材は、ジュニア世代での早期発掘、中学生・高校生年代での育成、競技団体による国スポ等で上位入賞するための強化、さらには、それを支える指導者の育成と指導体制の強化という、アスリートパスウェイにより推進されていきます。

このアスリートパスウェイを意識した強化策を構築し、効果的に推進します。

② 指導者育成の推進

選手強化のためには指導者の育成は必須であり、また、指導者の倫理や社会規範等に対する意識の啓発などスポーツ・インテグリティの向上を図るため、競技団体が行う上位の指導資格取得に向けた講習会や指導者研修会への参加、有名指導者への視察訪問などを支援し、資格取得の促進と指導者の資質・指導力の向上を図ります。

③ 国スポ強化奨励事業の推進

国スポにおいて継続的に上位入賞を達成するため、入賞など良好な成績を挙げた競技団体に対し奨励費を交付し、選手団の士気高揚、競技得点の獲得、更なる選手の競技力の向上につなげます。



④ スポーツプロモーション事業の推進

広告等を通じて国スポの成績の掲載や出場チームの紹介、アスリート雇用企業の紹介などを行い、スポーツの価値向上、県民の郷土意識の高揚と連帯感の醸成を図ります。

また、ユニフォームの刷新などチーム宮城のブランド力の向上を図り、大会に対する機運の醸成につなげます。

さらには、就職支援をする企業と選手を繋ぎ、県内でスポーツ活動継続を希望する選手をサポートする県の取組等を支援します。



⑤ ハイパフォーマンススポーツセンターのネットワーク連携機関としての指定獲得 **【新規】**

本県のトップアスリートに全国レベルの最新スポーツ医・科学による支援や科学的トレーニング環境を提供できるよう、国のハイパフォーマンススポーツセンターのネットワーク連携機関として指定されることを目指します。

まずは、既存の連携機関の状況や県内各競技団体のニーズの内容等について調査を進めます。

⑥ スポーツ医科学等の支援体制の充実

本県のトップアスリートが、国スポなどの国内外の大会において活躍できる環境づくりの一環として、アスレチックトレーナー(AT)による選手のコンディショニング・サポートを、より拡充していきます。ATを事前練習から大会期間中まで当該種目に帯同させることにより、選手を継続的にサポートする体制を整えます。



⑦ 競技団体との連携強化

国スポ及び東北ブロック大会での的確な選手団の編成と派遣を、各競技団体と連携し、確実に実施します。

また、団体ごとの実情に応じた相談対応や、団体の取組の幅広い情報発信などにより、競技団体との連携をさらに推進します。

⑧ 効果的かつ継続的な選手強化事業の実施

競技団体ごとに目標達成のための中長期計画策定を促すと共に、競技力向上に繋がる競技団体への強化費配分を検討し、国スポにおいて得点獲得が期待できる競技団体・女子種別を重点的に支援するなど、総合成績10位台への復活と上位入賞に向けた選手の意欲向上を図ります。

また、既存大会への協賛や指定管理施設、所有施設を活用した大会や合宿の実施、中学・高校世代の選手の県外合宿や遠征の支援など、実践を通じた継続的・効果的な強化を図ります。



目標3 生涯スポーツによる健康の増進

《取組方針》 ライフステージに応じたスポーツ環境の充実を図ります。

《成果指標》

【前期】

- ・子どもの体力向上
- ・成人の週1回のスポーツ実施率の向上
- ・県内全市町村に総合型地域スポーツクラブの設立

【後期】

- ・全国水準を上回る子どもの体力向上
- ・成人の週3日以上スポーツ実施率の向上



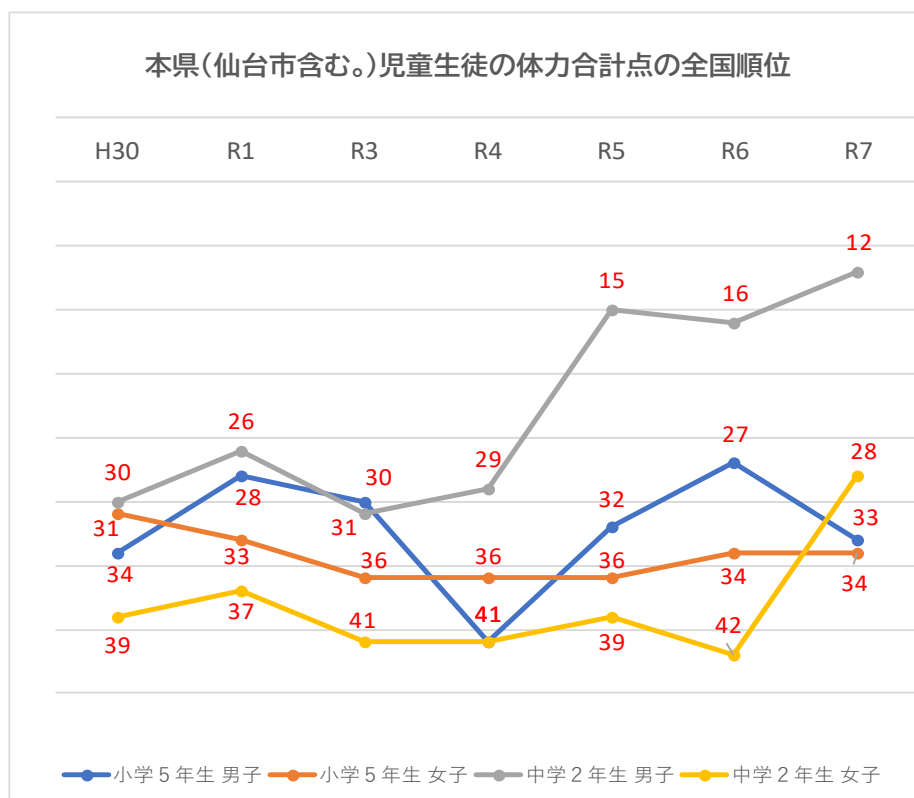
(1) 現状と課題

① 「子ども」のスポーツ

- ・スポーツ庁が児童・生徒を対象に実施している全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果において、令和7年度は県教育委員会の取組により、多くの種目で全国平均を上回る結果となりました。しかし、一方で、スマートフォンなど電子機器を見た「スクリーンタイム」が全国平均を上回るなど、社会環境の変化等に伴って、スポーツに親しむ環境にない子どもたちが増えていることから、気軽にスポーツに親しむ環境整備が必要です。

★ スポーツ庁 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より

※体力テスト項目…握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ



★ 同調査 設問「学習以外で、1日にどのくらいの時間、テレビやDVD、ゲーム機、スマートフォン、パソコンなどの画面を見ていますか。(スクリーンタイム)」 (%)

		5時間以上	4時間以上 5時間未満	3時間以上 4時間未満	2時間以上 3時間未満	1時間以上 2時間未満	1時間未満	全く見ない
小5男子	全国	16.9	10.4	15.4	20.6	22.6	12.1	1.9
	宮城県(仙台市含)	18.5	10.3	16.5	22.0	23.0	8.9	0.9
	宮城県(仙台市除)	19.6	10.5	16.5	21.1	23.0	8.5	0.9
小5女子	全国	13.1	9.7	14.6	20.0	24.0	16.3	2.3
	宮城県(仙台市含)	13.8	9.5	15.6	22.0	25.1	12.6	1.5
	宮城県(仙台市除)	15.3	10.0	15.1	20.4	24.7	12.8	1.6
中2男子	全国	17.6	12.4	20.8	26.4	17.9	4.4	0.6
	宮城県(仙台市含)	19.3	13.0	21.2	25.6	17.2	3.3	0.5
	宮城県(仙台市除)	21.8	13.7	21.8	23.7	15.5	2.8	0.5
中2女子	全国	16.6	12.6	21.1	26.3	18.0	5.1	0.4
	宮城県(仙台市含)	15.8	12.7	21.4	27.1	18.0	4.8	0.3
	宮城県(仙台市除)	18.7	13.2	22.4	25.5	16.1	4.0	0.3

- ・また、部活動の地域展開については、本県では、令和10年度中には公立中学校で休日の部活動を行わないことを目標として取り組むこととしており、地域における取組体制の構築が求められています。
- ・さらに、本協会においては、スポーツ少年団活動を推奨してきましたが、少子化などの影響により、加入率の減少が課題として挙げられています。

② 「働く世代」のスポーツ

- ・本県においては、令和3年度スポーツに関する県民アンケート結果によると、成人の「週1回以上」運動した人の割合が全国平均(56.4%)よりも低い割合(40.0%)となっています。
- ・また、宮城県保健福祉部健康推進課の調査によると「メタボリックシンドローム該当者及び予備群」の割合が増加傾向にあり、平成20年度から全国低位を推移していることから、運動習慣者の割合の引き上げと“脱メタボ”が課題となっています。



③ 「高齢者」のスポーツ

- ・高齢化社会が進む中、高齢者の健康・体力の保持等が課題となっており、介護予防や、ロコモティブシンドローム(※1)、サルコペニア(※2)などのフレイル(※3)予防が求められています。

※1：ロコモティブシンドローム

骨、関節、筋肉などの運動器の障害により、歩行や日常生活に支障をきたす状態です。

※2：サルコペニア

加齢による筋力の減少。転倒・骨折の直接的な原因となります。

※3：フレイル

健康な状態と要介護状態の中間の段階。身体的、精神・心理的、社会的の3つの虚弱があります。

④ 「障がい者」のスポーツ

- ・障がい者の運動・スポーツの実施率について、「令和6年度障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」（スポーツ庁）によると、3割以上の方が週1回以上、運動・スポーツを実施している一方で、スポーツ未実施者の7割以上が運動・スポーツの無関心層となっています。県障害者スポーツ協会の加盟団体の加入数は、若い人が団体に加入していないため減少傾向にあり、学校卒業後の参加を促す取組が求められています。



⑤ 「地域」のスポーツ

- ・県内には「総合型地域スポーツクラブ」が設置されていない市町村もあるほか、設立されているクラブの中には、活動状況が芳しくないクラブもあることから、未設置市町村への設立や安定的に組織を運営するための支援、その認知度・社会的地位の向上などが課題となっています。
- ・東日本大震災では、トップアスリートの被災地支援など、「スポーツの持つ力」や、地域社会の「絆」の重要性が改めて認識されました。しかし、スポーツ離れが進んでおり、県民一人ひとりのスポーツ活動への参加意欲を喚起する必要があるとともに、少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進む中で、スポーツの力を通じた地域コミュニティの再構築が必要な状況です。

(2) プラン後期の具体的取組

① 「子ども」のスポーツ事業の推進

イ スポーツ少年団活動の推進

スポーツ少年団の「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」という理念のもと、市町村体育・スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブ、関係機関との連携



を深め、また、指導者の資質向上を図り、一人でも多くの子どもたちがスポーツを通じて“こころ”と“からだ”の成長を育む団活動を推進します。

また、スポーツ体験・スポーツ選手とのふれあい交流事業を実施し、子どもの運動機会の提供と体力・運動能力の向上を図るとともに、少年団活動の情報や魅力を積極的に発信することで、団員の加入率の向上に努めます。

ロ アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）事業の展開

日本スポーツ協会が提唱する、子どもが楽しみながら発達段階に必要な動きを習得する「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」を、未就学児や小学生を対象に実施します。また、生涯スポーツに親しむ土台づくりにつなげるため、ACP事業を推進する指導者の育成を図ります。

八 部活動の地域展開への支援 **【新規】**

部活動の地域展開については、部活動を地域クラブへ円滑に移行できるように、県や市町村等の関係機関と連携し、地域の特性に応じた取組体制の構築に向けた支援を行います。

二 施設教室事業・施設開放事業の推進

子どもがより一層スポーツに取り組むことができるよう、各種スポーツ教室（スイミング・走り方教室など）やスポーツ大会を開催し、スポーツの普及・促進と施設の利活用に努めます。なぎなたや合気道など、武道に親しめる教室の開催にも努めます。



また、指定管理施設の無料開放事業等において、プロスポーツ等との連携をさらに図り、運動が苦手でも楽しいと思えるような取り組みを提供し、親子で気軽にスポーツに親しむ機会を増やします。



ホ トップアスリート交流事業（オリンピックレガシー事業）

指定管理施設において、オリンピックやトップアスリート（指導者）の講演会やスポーツ体験会を開催し、技術向上と子どもに夢や希望、目標を与える感動体験の場を創出します。

また、地域の関係団体と協力し、県内各地でも実施し、感動共有の場を広げます。



福島千里先生(順天堂大学スポーツ健康科学部助教)



橋本壮市先生(パーク24株式会社)

② 「働く世代」のスポーツ事業の推進

イ フィットネス事業（グランディ・21、第二総合運動場）の推進

働く世代の運動習慣、健康維持・増進を目的とした「フィットネス」事業を指定管理施設において実施し、スポーツに親しみやすいプログラムを提供し、成人のスポーツ実施率の向上を図ります。また、ポイントカード制度など付加価値を加え、運動習慣のきっかけづくりに貢献します。

ロ 地域スポーツ・生涯スポーツ振興事業（みやぎスポーツDAY）への支援

本協会も参画する、県民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供する事業をとおして、スポーツ活動への参加意欲の喚起や県民ライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動の促進に貢献していきます。

ハ 県関連部局と連携した情報発信

「スポーツ」と「健康増進」をキーワードに、健康づくりや運動活動の習慣化に関する情報発信を行うなど、県関係部局と連携しながら、スポーツ実施率の向上と健康の増進につなげます。

ニ ウォーキングの推奨（ウォーキングマップの活用・ウォーキングイベント）

健康寿命の延伸を図るため、重点事業として整備したグランディ・21ウォーキングコースを活用し、一番身近な運動であるウォーキングを推奨します。

また、県の保健福祉部で取り組んでいる「スマートみやぎ健民会議」の会員団体として、同部が実施する「みやぎ歩数アップチャレンジ」への賞品の提供や職員自身の参加などにより、県の健康増進施策を支援していきます。



③ 「高齢者」のスポーツ事業の推進

イ 健康・体力の保持、介護予防につながるフィットネス教室の推進

健康寿命の延伸、健康の維持・増進を目的とした高齢者向けの「フィットネス」事業（健康運動教室・らくらくフィットネス・武道エクササイズなど）を継続実施し、スポーツに親しみやすい教室の開催により、高齢者のスポーツ実施率の向上を図ります。

ロ グランディ・21大会開催事業の推進

高齢者の健康づくりや生きがいづくりの一環として大会（マスタース水泳大会、ラージボール卓球大会など）を開催し、一部大会を比較的利用率の低い平日昼間に開催するなど、施設の利活用も併せて図ります。



ハ 高齢者スポーツ大会等への参加に向けた支援

スポーツや文化の交流大会、生きがいづくりなどの様々なイベントを通じて、60歳以上の方々を中心にあらゆる世代の人たちが楽しみ、交流を深めることができる総合的な祭典「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への参加者や、競技志向の高いシニア層を主に対象とした日本マスタース大会への参加者等に対し、事前練習等での施設提供などの支援を行い、高齢者のスポーツ活動への気運を高めます。

④ 「障がい者」のスポーツ事業の推進

イ スポーツ体験事業の推進

県障害者スポーツ協会等のスポーツ団体と連携し、アダプテッド・スポーツ(※)の普及啓発に寄与するため、施設無料開放等の機会を通じて、障がい者スポーツ等の紹介や体験の機会を提供し、障がい者が気軽にスポーツに親しめる機会の創出を継続します。



※アダプテッド・スポーツ

性別や年齢、体力、スポーツ経験の有無に関わらず誰でも気軽に参加して楽しむことができるよう、ルールや用具を工夫し適合(adapt)させたスポーツ

ロ 利用料の減免などによる施設利用の促進

障がい者が指定管理施設を利用する場合において、福祉の増進に寄与することを目的とする施設利用料の減免を継続実施し、社会参加を促進するとともに、宮城MAX（車いすバスケットボール）等の練習場所の確保と、他競技への施設利用の拡大を図ります。

ハ ハード面（施設環境）の整備とソフト面での改善

宮城県が障がい者関係団体による検討委員会を設立し、現地調査を重ねて制定する「障害者の施設受入れマニュアル（令和8年度中制定）」に基づき、段差解消のスロープ、トイレの手すり、ユニバーサルデザイン等の施設環境の整備を図り、障がい者が利用し易い環境の創出を図ります。



また、受付職員向けに手話講習会を開催するなど、職員一人ひとりの障がい者への理解を高め、ソフト面においても利用しやすい施設を目指します。

ニ スポーツ施設職員の障がい者スポーツ研修の実施

施設職員の障がい者スポーツ指導員資格の取得を促進し、主催事業や指定管理施設において障がい者の施設利用への理解を深め、運動機会の創出に努めます。

また、スポーツ施設ネットワーク事業において、障がい者スポーツの講師を招聘して講習会等を実施し、体育・スポーツ施設の障がい者の利用拡大に向けた取組を推奨していきます。

⑤ 「地域」のスポーツ事業の推進

イ 総合型スポーツクラブの創設・育成支援

全市町村への総合型地域スポーツクラブの設立に向け、クラブ設立準備補助事業等を行い、地域スポーツ環境の好循環に向けたクラブ設立の支援に取り組みます。

また、クラブマネジメントに必要なスキル習得のための研修会や情報提供を行い、安定的な組織運営を図っていくための法人化に向けたアドバイスや、学校の休日における部活動の受け入れ整備など、関係機関と連携し、各種支援を行います。

さらに、持続可能なクラブ運営の推進を図るため、今後の運営を担う人材の育成に向けた支援を検討します。



宮城県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会
(公財)宮城県スポーツ協会 生涯スポーツ推進課内
〒981-0122 宮城県利根町新谷字線 40-1
TEL:022-349-9655 FAX:022-356-0267

皆さんの住む町にもこんなクラブがあります。
みんなで一緒にスポーツを楽しんでみませんか。

ロ スポーツ施設ネットワーク事業の促進

県内の公共体育・スポーツ施設へ日本スポーツ施設協会等からの情報提供を継続するとともに、本協会が加盟する大規模アリーナ協議会や主要スタジアム情報交換会、日本公共スポーツ施策推進協議会等の情報を活用し、県内の体育・スポーツ施設の活性化と生涯スポーツの振興に貢献します。

ハ 各種スポーツイベントの開催

関係機関や地域スポーツ団体等と連携して「“みやぎ”ゆかりのアスリート」を招いたイベント等の各市町村での開催を支援し、地域住民がトップアスリートと身近に接する機会を提供します。

また、各種団体と連携し、小学生から成人までが一堂に会し、誰でも行えるレクリエーションスポーツイベント（ニュースポーツ体験会、スポーツフェスティバル等）を実施し、スポーツ活動の場及び交流の場を創出します。



ニ スポーツ活動を支える環境づくりの充実

施設ボランティアであるグランディ・21ボランティアの活動支援を継続し、グランディ・21での活動機会の提供と、各種プロスポーツ等における県内各地でのスポーツボランティア活動への広がりを図り、スポーツ活動を支える環境づくりの充実を図ります。



ホ スポーツ交流機会の推進

県内のプロチームや実業団等の県内各地での試合開催を支援し、県民がスポーツに興味・関心が持てる「みるスポーツ」の機会の充実を図り、交流と地域の賑わいの創出に繋がります。

また、子どもたちにハイレベルな「試合」の観戦機会を提供することで、スポーツの夢を育みます。

目標4 スポーツと文化によるみやぎの感動空間の創出

《取組方針》指定管理施設の安全・安心な管理運営と利活用の拡大を図ります。



《 成果 指 標 》

【前期】

全国・国際スポーツ大会
と大規模イベント（コンサ
ート等）の定期的な開催

【後期】

来場者数年平均150万
人以上の達成



(1) 現状と課題

(施設管理面)

- ・本協会を代表とするコンソーシアムグループでは、グランディ・21、第二総合運動場の指定管理事業を平成18年度(2006年度)から令和8年度(2026年度)まで5期21年受託していることから、職員の経験と各種データに裏付けされた管理計画を策定することができ、適切に施設運営を行うことが可能となっています。
- ・指定管理施設においては、建築から約30年以上が経過した施設もあることから、経年劣化の進行等により計画的な修繕・改修が必要であり、施設の長寿命化によって、修繕・維持費の削減を図ることが求められています。
- ・一方で、最新のAI技術を活用した機器の導入等により、施設の利便性や効率性を費用対効果で大きく向上させ、施設の魅力向上に努めることも重要と考えられます。

(施設利用面)

- ・宮城スタジアムにおいては、サッカー競技の国際大会や大規模なコンサートなどが開催されてきており、スポーツ等による「熱狂」や「感動」のシーンが共有されています。
- ・グランディ・21全体としては、年間予約が必要なスポーツ大会やコンサート等のイベントで週末の利用状況は飽和状態となっており、平日(特に日中)の利用促進を図ることで、利用率の向上と利用者増が期待できます。また、各施設のスポーツ利用にとどまらず、駐車場や遊休スペースを活用した様々な催し物が開催されており、広大な敷地を利用した更なる施設利用の可能性を秘めています。



- ・第二総合運動場については、武道に係る個人から各種大会まで幅広い利用により県の武道の中核施設として機能しているほか、武道以外の各種教室等でも様々な利用がなされていますが、今後さらに利用を拡大できる余地があります。

(地域貢献面)

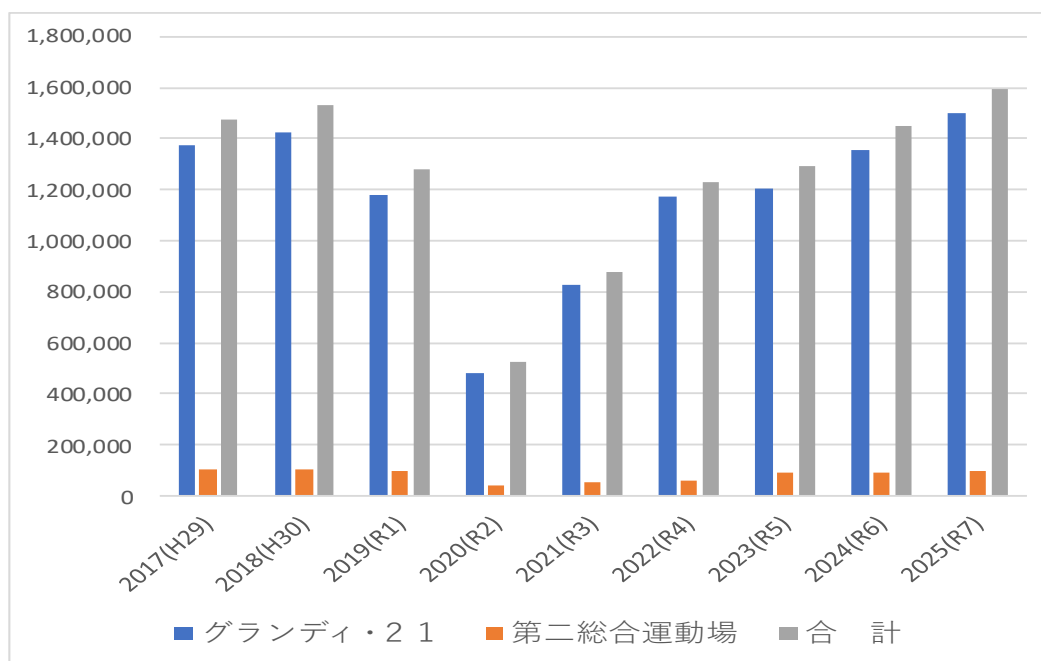
- ・なお、我が国は近年、少子・高齢化の進展が顕著となっています。今後、人口減少がさらに進む中においてもスポーツ施設として活力を維持・発揮し、新たな価値を生んでいくためには、施設の枠を超えて、地域の自治体や他の施設など地域としっかり連携し、地域振興にもつながるような新たな取組を進めていくことが重要と考えられます。

(2) プラン後期の具体的取組

① 指定管理事業の継続

本県の競技力の向上や生涯スポーツの担い手としての本協会が、スポーツ事業のソフト面とハード面の両面で相乗効果を発揮し、本県のスポーツ推進に永続的に貢献していく事ができるよう、「グランディ・21」をはじめとする県有スポーツ施設の管理運営を継続して行えるよう全力で取り組みます。

《 年間利用者数(人) 》



	年度	グランディ・21	第二総合運動場	合計
第4期 指定管理 (H29~R3)	2017(H29)	1,370,679	101,526	1,472,205
	2018(H30)	1,425,573	104,084	1,529,657
	2019(R1)	1,181,166	96,925	1,278,091
	2020(R2)	482,316	42,701	525,017
	2021(R3)	826,913	52,709	879,622
第5期 指定管理 (R4~R8)	2022(R4)	1,170,136	58,986	1,229,122
	2023(R5)	1,203,680	88,714	1,292,394
	2024(R6)	1,352,467	93,490	1,445,957
	2025(R7)	1,499,133	94,465	1,593,598

② 安全・安心な管理運営

指定管理施設の運営にあたっては、安全・安心の確保を最優先とし、これまで培ってきた管理運営実績とノウハウに加え、大規模災害時やコロナ禍での経験を生かし、事故のない管理運営を継続します。

また、施設・設備の保守管理に関しては、高度な専門性を有する民間企業とグループを組むことにより、これまで積み上げてきた保守管理に関する様々なデータを有効的に活用するとともに、日常点検・定期点検を通じて施設・設備の状態を常に把握し、適時適切な修繕と劣化防止等の予防保全策を講じ、安全・安心な施設管理に努めます。



③ 公平・平等な利用の確保

指定管理施設の利用については、「年間施設予約受付要項」を定め、国際大会、全国大会、東北大会等の大規模スポーツ大会や、国、宮城県、宮城県教育委員会の主催大会にも配慮し、競技種目や時間・場所に偏りのない、公平・平等な施設の提供を行います。

また、子どもから高齢者まで、さらに障害の有無にかかわらず、全ての方が利用しやすい施設運営を行うとともに、グランディ・21においてはスポーツ利用に支障のない範囲において、文化イベント（コンサート等）の誘致や遊休地の活用（フリーマーケット等）を図り、多様な利活用を推進します。

④ 利用提供事業の実施

【グランディ・21】 【一部新規】

施設の利活用においては、利用しやすい施設として、各競技団体や各イベント団体と連携し、優先順位を考慮しながら、これまで多くの大規模大会、大規模イベントを受け入れてきました。

今後も大規模スポーツ大会やコンサート等の利用提供を行い、平日の利用促進のための各種学校・企業等の運動会誘致や、公園機能を活用したイベントの開催など、施設の多様な利活用を通じて、施設利用者の増加につなげます。また、パブリシティやホームページ・SNSを活用した情報発信も積極的に行い、県有施設の魅力拡大を図ります。



また、年々深刻化している夏の猛暑に対応するため、スタジアム、補助競技場等について、部活動単位の個人利用の多い土日祝の開館時間を夏季のみ1時間前倒しして、涼しい時間帯での利用機会を提供するとともに、働く世代の利用の支援として、スタジアムの夜間開放(ナイトラン事業)も実施します。【新規】

【第二総合運動場】

部活動などの個人利用から全国規模の大会利用まで広く利用促進を図り、引き続き、みやぎの武道の中核施設としての役割を果たすよう努めます。

また、体験会や各種大会の開催等を通じて、人格を磨き、礼節を尊重する意識を養う「武道」の精神・魅力を積極的に発信し、「武道」の普及・拡大と更なる利用機会の提供に努めます。



《グランディ・21と第二総合運動場の主な大規模大会、イベント》

	スポーツ	コンサート
2000(H12)	○ 第84回日本陸上競技選手権大会 ○ キリンカップサッカー(日本対スロバキア)	
2001(H13)	○ 新世紀・みやぎ国体(第56回国体)(陸上・水泳・弓道)	
2002(H14)	○ 2002 FIFA ワールドカップサッカー決勝トーナメントラウンド16(日本対トルコ)	○ SMAP
2003(H15)		○ SMAP
2005(H17)	○ キリンチャレンジカップサッカー(日本対ホンジュラス)	
2009(H21)	○ キリンチャレンジカップサッカー(日本対トーゴ)	
2010(H22)		○ EXILE
2012(H24)	～東日本大震災(H22)によるスタジアム屋根破損修繕工事完了(7月)～ ○ 2012 FIFA U-20 女子ワールドカップサッカー(計6試合) ○ ねんりんピック宮城・仙台2012(サッカー・弓道)	
2013(H25)	○ キリンチャレンジカップサッカー(日本対ウルグアイ)	○ サザンオールスターズ
2014(H26)		○ GLAY
2015(H27)		○ Mr.Children ○ 嵐
2018(H30)		○ 乃木坂46
2019(R1)	○ キリンチャレンジカップサッカー(日本対エルサルバドル)	
2021(R3)	○ 東京オリンピック サッカー競技(10試合)	
2025(R7)	～福島県沖地震(R4)修繕工事を終えスタジアム全面利用再開(2月)～	
2026(R8)	○ キリンチャレンジカップサッカー(日本代表戦)	○ back number

⑤ 指定管理者による自主事業の拡大

【グランディ・21】

これまで実施してきた様々な事業に加え、魅力あるスポーツ教室の充実・拡大を図ります。各競技団体はもとより在仙プロスポーツ団体や民間事業者と連携し、県民の皆さんが身近にスポーツを楽しめるスポーツプログラムを提供し、教室事業の活性化により、より多くの方に事業に参加いただくよう努めます。



【第二総合運動場】 【一部新規】

武道エクササイズ、ヨガなど、様々な教室事業の実施により、地域に開かれた施設を目指し、武道館を身近に利用していただくことで、県民が「武道」に触れる機会を増やします。

また、未就学児親子を対象に施設内で楽しんでいただくイベント(キッズ開放デー(仮))等も開催し、より幅広い世代に武道館への親しみや愛着を抱いていただくことで、さらなる利用率の向上につなげていきます。【新規】



⑥ AI等の最新技術の活用による施設の魅力度向上 【新規】

計画的な修繕と改修により施設の長寿命化を図りつつ、AI等の最新技術によって利用者の利便性を向上させる機能や設備の新たな導入についても検討し、従来にはなかった魅力を付加することによる施設の魅力度向上と利用者数の増加を目指します。



まずは、AIカメラのグランディ・21(アリーナ)への設置による利用者の利便性向上について、実証を行いながら検討していきます。

⑦ スポーツ文化拠点としての付加価値の創造 【一部新規】

人口減少が進む中においてもスポーツ施設としての活力を維持し、新たな価値を生み出していくためには、施設の枠を超えて広域的・効果的な取組を進め、地域の振興に貢献していくことが重要と考えられます。そこで、地元の自治体や他施設と連携する協議会組織を新たに立ち上げ、地域の活性化や交流人口の拡大にもつながる取組を協働して進めていきます。【新規】

また、引続き、スポーツ文化拠点として、校外学習や施設見学等の利用促進を図るとともに、スタジアム年表の掲示やオリンピックレガシーとしての関連記念品・写真の掲示等を継続します。



さらに、生涯学習や県民（地域住民）コミュニティの場を設け、週末のスポーツとしての拠点だけでなく、平日の地域コミュニティ形成としての拠点づくりを図ります。

⑧ “みやぎ” の感動拠点としての価値の向上

グランディ・21においては、東北最大の大規模スポーツ施設、大規模集客施設として、スポーツとイベントの共存を図り、等しく感動を共有する文化拠点としての役割を果たすべく、スポーツとイベントの利用を適切に調整し、県民のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）を高めます。

また、グランディ・21、第二総合運動場ともに、各地区予選を突破したチームが全国大会出場を目指して戦う舞台にふさわしい施設として、常日頃から適切な管理運営に努め、施設のポテンシャルを保ち、その施設としての価値を更に高めま



目標 1 協会を支える経営基盤の強化

経営理念	<ul style="list-style-type: none"> ○ “みやぎ” をスポーツの力で笑顔と元気に ○ スポーツ文化の価値の向上
事業の継続性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民のスポーツ環境の確保 ○ 安全・安心な施設運営
組織・財源基盤	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組織体制の整備・人材育成 ○ 自主財源の確保・指定管理事業の継続

《取組方針 1》 職員の資質向上と組織体制の強化を図ります。

《 成果 指 標 》

【前期】 充実した研修計画の確実な実施

【後期】 組織体制の強化と職員エンゲージメント(※)の向上

※エンゲージメント

エンゲージメント(engagement)は、約束、婚約、契約などの意味。ビジネスシーンにおける職員エンゲージメントの向上とは、職員が勤務先への愛着や貢献意欲、仕事への誇りを深め、より積極的に仕事に取り組むようになる状態を指します。

(1) 現状と課題

- ・本協会において、生涯スポーツの重要性は高いものの、専属で担当する職員が少ない状況であり、指定管理施設の利活用を図るため、職員の渉外力・企画力の向上が求められています。
- ・市町村体育・スポーツ協会と連携し、本県のスポーツ振興を推進するためにも、効率的かつ効果的な組織体制の構築について検討していく必要があります。
- ・自身の能力向上や職責に合わせた業務の遂行方法について、「職員研修計画」(令和2年4月策定)を基にした必要なスキルの習得を図り、本協会職員にふさわしい気概を有し、信頼・信用される人材の計画的な育成が重要となっています。
- ・プロパー職員27名の平均年齢は46.5歳(令和8年3月現在)で、30代後半から40代に集中し、釣り鐘型の組織構成となっています。組織の活性化と将来にわたり職員の年齢構成等に歪みが生じないように計画的な採用を行うとともに、若年労働力が減少する中、意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため高齢者雇用についてもさらに取り組んでいく必要があります。

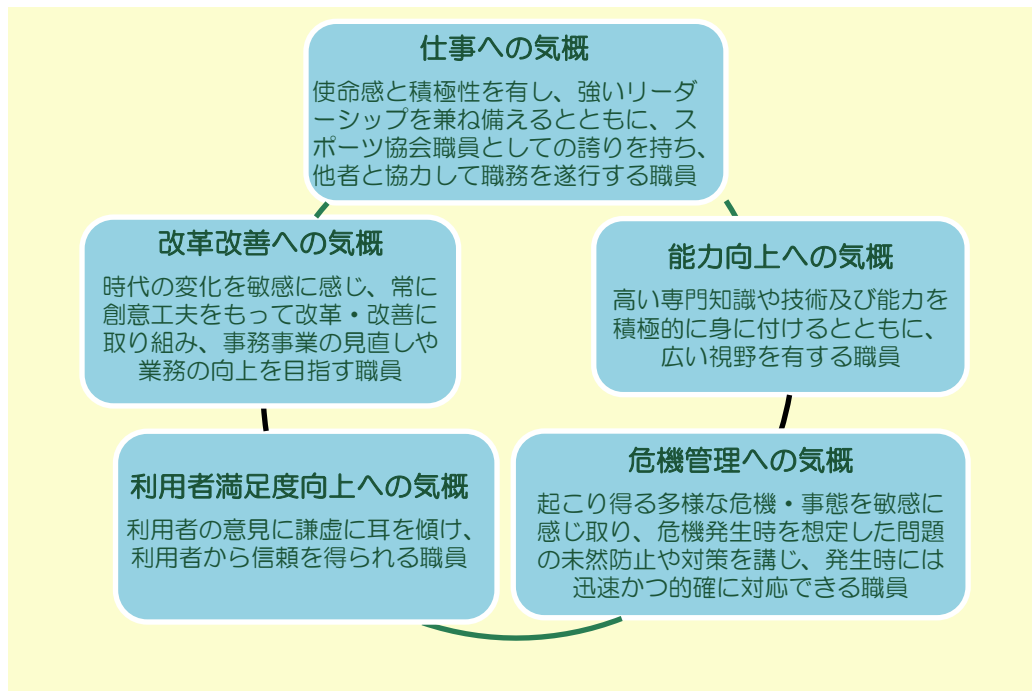
(2) プラン後期の具体的取組

① 目指すべき職員像・研修計画

令和2年4月に策定した「職員研修計画」において構築した人財育成環境のもと、3つの研修の柱（OJT、Off-JT、自己啓発）により、各業務において必要な能力を身につけ、県民から信頼・信用される職員を育成します。



《 協会職員に求められる5つの気概と目指すべき職員像 》



② 組織体制の充実・強化

イ 長期的視点に立った採用計画

持続、発展する組織としていくために、現職員のスキル向上を図るとともに、計画的な新規採用を実施します。新任職員へのOJTが生み出す中堅職員の意識・能力向上と、組織の停滞を防ぎ、活気のある職場環境を維持しながら、年齢バランスの適正化を図ります。

ロ 生涯スポーツ分野・渉外分野の拡充

学校部活動の地域展開に向けた取組・支援を行い、地域スポーツを活性化させるため、市町村や市町村体育・スポーツ協会の担当職員との連携をさらに強化し、生涯スポーツ分野のより一層の推進を図ります。

また、スポーツ等のイベントに関わる人材を育て、民間企業との連携を通じてノウハウの取得に努め、新たなスポーツイベントの事業展開を促進させるとともに、コンサート・イベントの誘致等により、交流人口の拡大や観光・宿泊など県内消費額の増加による地域活性化にも貢献していきます。

八 事務改善委員会の設置

「事務改善委員会」（令和2年12月設置）における提案・改善制度の運用により、合理的かつ能率的な事業運営を図るとともに、各職員の業務改善への意識の高揚や仕事に対する意欲の向上を図ります。

日常業務においては、ミスやクレーム、トラブルを減らすために必要である「報告」「連絡」「相談」(報連相)を徹底し、円滑な業務の遂行を図ります。

二 職員の資質とエンゲージメントの向上 【新規】

本協会の職員には、生涯スポーツ分野でのコーディネーター能力、競技力向上のための知識と経験、施設の利用促進のための渉外力、サービス向上を可能にするホスピタリティ、総務経理分野と法人の管理・運営など、様々な能力が求められます。

適正配置やジョブローテーションを通じて、職員一人ひとりの資質の向上を図り、組織体制の強化につなげていきます。

また、職員エンゲージメントを高めるため、様々な研修等を通じて、理念やビジョンの浸透・共有や業務の効率化を図るとともに、福利厚生さらなる充実にも努め、職員のモチベーションアップとやる気の向上、活気のある組織を目指します。

ホ 総務事務のDX化に向けた検討 【新規】

業務プロセスの効率化と生産性の向上、業務の精度の向上、及び多様な働き方への柔軟な対応のため、電子稟議システムや勤怠管理システムなど業務に合わせたデジタルツールの導入を検討していきます。



《取組方針2》 自主財源の確保に努め、事業継続計画(BCP)を策定・運用します。

《 成果指標 》

【前期】 賛助会費の拡大と指定管理事業の継続

【後期】 自主財源の確保と事業への還元

(1) 現状と課題

- ・ 本協会の財政基盤は、事業収益（指定管理業務）と県からの補助金収益（国体派遣事業・選手強化事業・JSP事業等）の割合が大きくなっていますが、そのうち国スポや選手強化費など競技力向上のための補助金は、相対的に年々少なくなっている傾向にあります。
- ・ 旧体育協会の自主財源の柱であった賛助会費も年々減少しており、会員募集のための協会の価値向上と企業への働きかけが課題となっています。
- ・ 指定管理業務が収益の柱であり、5年に一度の選定において、確実に指定管理者であり続ける必要があります。

- ・また、指定管理事業に大きな影響を及ぼす災害等の緊急事態に備え、東日本大震災のような規模の災害においても、事業を中断することなく、早期に復旧することを目的とした事業継続計画(BCP)に基づく事業運営が必要となっています。

(2) プラン後期の具体的取組

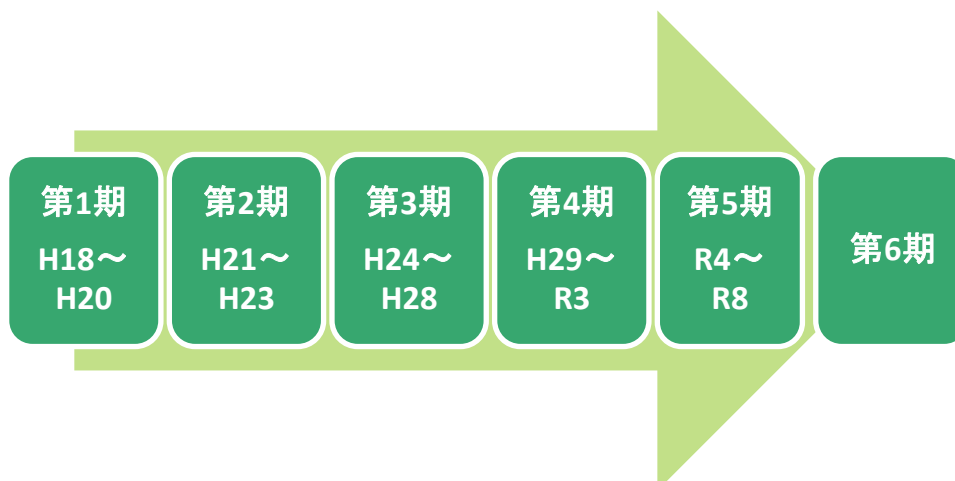
① 自主財源の確保

イ 賛助会員・協賛企業の拡大

スポーツプロモーション事業によるスポーツ及びスポーツ選手の価値の向上、また、社会に貢献し、社会から信頼されるスポーツ協会としての価値を高めることにより、本協会の理念に賛同いただける企業を増やします。

ロ 指定管理事業の確実な継続

グランディ・21、第二総合運動場の指定管理者として、管理運営経験の蓄積、県と連携した予防保全による施設の長寿命化、収益事業の実施により、県の財政負担の軽減及び公益目的事業に寄与します。



ハ 利用料金の見直し **【新規】**

全国的な光熱水費や人件費の高騰により、本協会の収支は極めて厳しさが増していることから、県担当課と調整を図りながら、指定管理施設の利用料金について、施設ごとの利用実態を踏まえて段階的に見直しを進めます。

② 事業継続計画(BCP)の策定・運用

コロナ禍でのスポーツ施設管理運営経験を活かし、利用者の感染対策を確立しながら、災害発生時に適切な対応を行い、様々なリスクの対応を講じ備える事業継続計画(BCP)を令和7年度に策定しました。

今後は、訓練等を通じて職員に内容の周知徹底を図りながら、必要に応じて随時、計画の見直しを図っていきます。

③ スポーツ振興事業への還元

持続可能な経営基盤の確立を図りながら、自主財源をスポーツ振興事業に還元するためのスキームを構築し、みやぎのスポーツ振興に貢献します。

目標2 協会の責務の遂行

《取組方針》みやぎのスポーツ・インテグリティに関する意識醸成を図ります。

スポーツ・インテグリティを脅かす要因



《 成果 指 標 》

- 【前期】 指導者講習会の開催、意識醸成
- 【後期】 みやぎのスポーツ文化の価値の向上

(1) 現状と課題

- ・日本では、義務の伴う身体教育である「体育」を、自発的で命令されないことが大原則である「スポーツ」の翻訳語として用いています。
- ・しかし、「スポーツ＝体育」という捉え方が強すぎると、身体を鍛えることや、試合に勝つことばかりが優先され、「スポーツという文化の持つ豊かさ」は一部しか青少年の教育に活かされなくなってしまう恐れがあります。
- ・日本スポーツ協会は、加盟団体規程において、「加盟団体はガバナンスコードを遵守するとともに、その適合状況について自己表明及び公表を年1回実施しなければならない」と規定しており、またその関係団体に対し、指導・助言をしなければならないとも規定しています。
- ・スポーツは、年齢、性別、国籍、文化や障害の有無に関わらず全ての人が親しむことができるものであり、「世界共通の人類の文化である」（スポーツ基本法前文）という考えのもと、スポーツ・インテグリティを確保し、その意義と価値の向上を図ることが本協会の責務として求められています。

(2) プラン後期の具体的取組

① 職員一人ひとりのスポーツインテリジェンスの蓄積

職員一人ひとりが、「スポーツとは何か」、「スポーツという文化の価値とは」

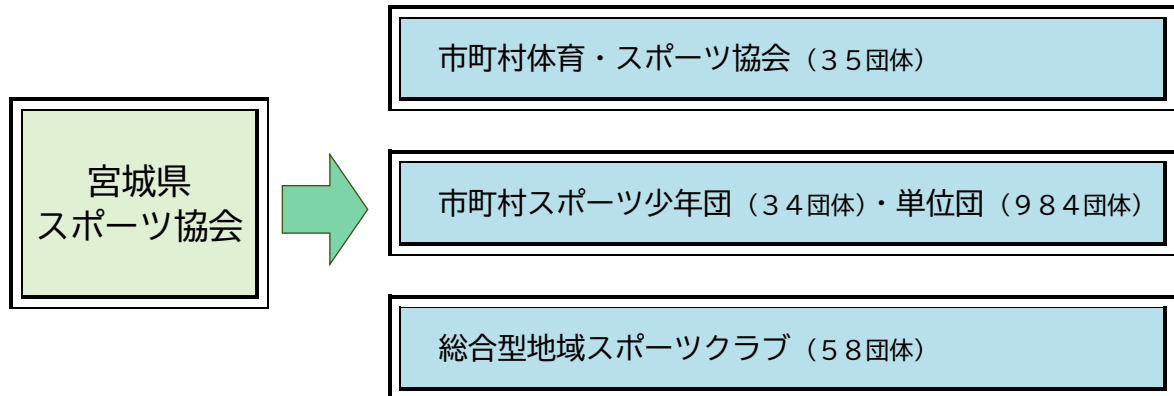
を十分に理解し、また、国内外のスポーツにおけるガバナンス、コンプライアンスに関する情報を収集・分析し、スポーツインテリジェンスを蓄積していきます。

② ガバナンスコードの遵守

ガバナンスコードの各規程に照らして自らの現況について確認し、高いレベルのガバナンスを確保し、市町村体育・スポーツ協会等関係団体に対して、ガバナンスコード遵守のための指導・助言を行い、組織体制の強化を支援します。

また、地域スポーツを発展させてきたスポーツへの善意・ボランティア精神にコンプライアンス意識とガバナンス確保を加えることで、地域スポーツのさらなる発展を目指します。

《 ガバナンスコード遵守についての指導・助言 》



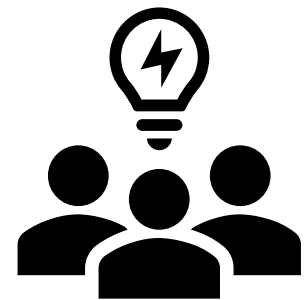
※団体数は、令和8年3月末現在

③ みやぎのスポーツシンクタンクとしての機能強化

市町村及び市町村体育・スポーツ協会、加盟団体等の関係団体との連携を深め、効果的・効率的な支援協力体制を構築します。

ヒアリングを通じて実態とニーズを把握し、市町村における「スポーツ」に関する窓口の明確化を図り、地域スポーツ環境の好循環を構築します。

本協会が競技団体や体育施設等における中心団体、みやぎの「スポーツシンクタンク(人材・知識)」の機能を果たすべく取り組みます。



④ 指導者講習会・勉強会の実施

県や関係団体と連携し、選手やスポーツ愛好者に接している指導者に向けた講習会等を開催し、みやぎのスポーツ・インテグリティを高め、体罰・ハラスメントを未然に防ぐべく指導者の資質向上に努めます。

⑤ 社会(県民)に貢献し、社会(県民)から信頼されるスポーツ協会

人間力を更なる高みへ導く「スポーツ」の価値を高め、より多くの県民がスポーツを「すること」「見ること」で「楽しさ」や「感動」を享受し、「支える」環境づくりに積極的に取り組み、スポーツを身近に感じて幸福で豊かな生活を営むことができる環境の創出を目指し、協会の責務を果たします。

(参 考)

■ アクションプラン前期の評価結果（令和7年9月末）

1 目標1 世界で活躍するアスリートの育成 について

(1) アクションプラン記載の具体的取組

- ① みやぎ「夢・復興」ジュニアスポーツパワーアップ事業の推進
- ② “みやぎ”アスリートの目指すべき選手像を意識した研修会・勉強会の実施
- ③ 宮城県出身及びゆかりのある選手の把握と積極的なサポートの展開
- ④ 活躍するアスリートの積極的なPRとスポーツの価値の共有
- ⑤ 指定管理施設の活用によるトレーニング環境の確保と整備

(2) 5か年度の実績・評価と今後の方向性

①については、「ジュニアスポーツパワーアップ事業」を推進。世界で活躍するアスリートの育成という目標については、実施競技やその他の競技においても年代別の日本代表選手を輩出しており、一定程度事業の効果が出ているものと考えている。ただし、事業のプログラムの内容等については、県のスポーツ振興課と協議しながらさらに検討していく必要がある。

②については、「指導者育成対策事業」として、毎年、指導力強化または上位の指導者資格取得、若手指導者育成に向けた講習会への参加を支援しており、一定の効果を得ているものと認識しているの
で、引き続き事業の周知を図っていきたい。

③については、令和4年度から「次世代みやぎアスリート育成事業」を開始したところ、応募者数は年々増加しており、競技団体や指定選手からも好評であることから、拡充を図りながら継続していき
たい。

なお、③④に関しては、「スポーツプロモーション事業」により引き続き情報発信にも努めていく。

⑤については、「国民スポーツ大会強化指定制度」により、強化指定選手の選定とグランディ・2
1等の減免制度を実施し、競技団体の強化事業を支援した。県有施設を使用する競技にとって恩恵が大
きい取組であると考えられることから、引き続き、当該競技の団体支援につなげていきたい。

2 目標2 国民スポーツ大会総合成績上位入賞の達成 について

(1) アクションプラン記載の具体的取組

- ① アスリートパスウェイを意識した強化策の更なる構築
- ② 指導者育成の推進
- ③ 国体（国スポ）強化奨励事業の推進
- ④ スポーツプロモーション事業の推進
- ⑤ スポーツ医科学等の支援体制の充実
- ⑥ 競技団体との連携強化
- ⑦ 効果的かつ継続的な選手強化事業の実施

(2) 5か年度の実績・評価と今後の方向性

①については、「競技団体等強化事業」により加盟競技団体が実施する練習会や合宿・遠征等に要す
る経費の助成を行った。これらは、各競技団体にとって基本的な事業費となるものであり、必要性が高
いと認識していることから、今後も必要な支援について継続していきたい。また、「ジュニア選手ト
レーニングセンター事業」についても引き続き実施していく。

②については、「公認スポーツ指導者養成講習会」や「スポーツ指導者研修会事業」により、コ
ーチ資格の新規取得や更新の要請にこたえてきた。いずれも受講者数は年々増加傾向にあることから、講習
自体の内容充実も図りながら、引き続きニーズにこたえていきたい。「スポーツ指導者協議会事業」につ
いては、組織メンバーの高齢化や地域レベルでの組織化の不十分さが課題となっていることから、必要
に応じた支援など行っていく。一方、「武道指導者研修会」については、日本武道館の支援による中央
講師の派遣を得ながら毎年安定的に実施してきている。今後も継続実施し、武道指導者の育成に寄与し
ていきたい。

③については、令和6年度からあらたに「競技団体競技用具等整備支援事業」を開始した。これ
は、競技用具や備品等の購入費用を補助するものであり、事業への応募は多く、競技団体から好評であ

るが、支援対象が高額な競技用具を使用する団体になりがちなので、支援の方式についてはさらに工夫を加えていきたい。一方、同じく③に関しては、「**国スポ強化奨励事業**」、同結団式・報告会などにより県内選手の競技力向上と士気の高揚を図ってきた。男女総合成績10位台への復活という悲願達成に向け、今後も継続したい。

⑤については、「**アンチ・ドーピング教育啓発研修会事業**」や「**スポーツ医科学講師派遣事業**」を実施した。後者については、当初、競技団体の開催する講習会への講師派遣という事業フレームとしていたが、実需が多くないことが判明したことから、令和7年度から、アスレチックトレーナーによる選手サポートへと事業内容を試行的に転換した。令和8年度からは、事業名も再考の上、本格的に取り組んでいく。

⑥については、いずれも県の補助金により「**国民スポーツ大会事業**」や「**東北総合スポーツ大会事業**」を実施し、大会に係る交通費、宿泊費等を助成した。

⑦に関しては、「**競技団体競技用具等整備支援事業**」(前掲)のほか、「**女子強化事業**」や「**短期特別強化事業**」を実施し、重点的・集中的な補助金交付支援を実施してきたが、いずれも国スポ等で着実に成果を示していることから、今後も引き続き継続していく。

3 目標3 生涯スポーツによる健康の増進 について

(1) アクションプラン記載の具体的取組

<p>① 子どものスポーツ事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> イ スポーツ少年団活動の推進 ロ アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)事業の展開 ハ 施設教室事業・施設開放事業の推進 ニ トップアスリート交流事業(オリンピックレガシー事業) <p>② 働く世代のスポーツ事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> イ フィットネス事業(グランディ・21・第二総合運動場)の推進 ロ 地域スポーツ・生涯スポーツ振興事業(宮城ヘルシー後継事業)への支援 ハ 県関連部局と連携した情報発信 ニ ウォーキングの推奨(ウォーキングマップの充実・ウォーキングイベント) <p>③ 高齢者のスポーツ事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> イ フィットネス事業(グランディ・21・第二総合運動場)の推進 ロ グランディ・21大会開催事業の推進 ハ 健康・体力の保持、介護予防につながるスポーツ活動や運動活動の推奨 ニ 高齢者スポーツ大会等への参加に向けた支援 <p>④ 障がい者のスポーツ事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> イ スポーツ体験事業の推進 ロ 利用料の減免などによる施設利用の促進 ハ ハード面(施設環境)の整備・ソフト面での改善 ニ スポーツ施設職員の障がい者スポーツ研修の実施 <p>⑤ 地域のスポーツ事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> イ 総合型スポーツクラブの創設・育成支援 ロ 体育施設ネットワーク事業の促進 ハ 各種スポーツイベントの開催 ニ スポーツ活動を支える環境づくりの充実 ホ スポーツ交流機会の推進

(2) 5か年度の実績・評価と今後の方向性

①については、グランディ・21を会場とした「**スポーツフェスティバル開催事業**」や「**みやぎスポーツDAY**」、第二総合運動場を会場とした「**武道館スポーツDAY**」など大規模イベント開催により、気軽にスポーツを楽しんでいただける機会を提供した。また、一流のオリンピック・パラリンピックアスリートの協力を得て「**トップアスリート交流事業**」や「**アスリートと連携したオリ・パラスポーツ交流事業**」などを展開したほか、地元プロスポーツチームと連携して親子サッカー教室やバスケットボール、バレーボールの教室を開催した。そうした一方で、「**スポーツ少年団事業**」により、少年団活動の活性化と運営体制の強化にも取り組んできたところ。いずれも今後も引き続き取り組んでいく。

②及び③については、ウォーキングや各種フィットネス、水泳、卓球など、気軽に取り組んでいただける種目を中心に事業展開してきた。また、武道特有の稽古納め・初稽古などにも取り組んでいる。いずれも、今後も、広報を工夫してさらなる参加者数増加に努めながら、事業を継続していきたい。

④については、毎年、「**障がい者スポーツ体験事業**」として、関係団体と連携し、障害者スポーツの体験コーナーを設置して理解の促進を図ってきたほか、県内の特別支援学校に通学している方を対象に

障がい者スポーツの体験会も開催してきたので、今後も継続していく。

⑤については、市町村体育・スポーツ協会を対象に毎年研修会を実施してきているほか、総合型地域スポーツクラブに関しては「設立準備補助事業」「活動補助事業」「地域スポーツクラブ普及促進事業」「中間支援組織運営事業」など各種事業を総合的に展開し、その普及促進に力を入れてきた。今後も、事業内容を随時見直ししながら、一層効果的な事業展開をめざしていく。また、県の実施する東京2020オリンピックレガシー事業への支援や、一般県民の方に対する「スポーツ観戦機会提供事業」や「ボランティア支援事業」など各種事業にも引き続き力を注いでいく。

4 目標4 スポーツと文化によるみやぎの感動空間の創出 について

(1) アクションプラン記載の具体的取組

- | |
|-----------------------|
| ① 指定管理事業の継続 |
| ② 安全・安心な管理運営 |
| ③ 公平・平等な利用の確保 |
| ④ 利用提供事業の実施 |
| ⑤ 指定管理者による自主事業の拡大 |
| ⑥ スポーツ文化拠点としての付加価値の創造 |
| ⑦ “みやぎ”の感動拠点としての価値の向上 |

(2) 5か年度の実績・評価と今後の方向性

①～③については、グランディ・21、第二総合運動場ともに、公のスポーツ施設として安全・安心な管理運営と公平・平等な利用の確保に努めた。利用者数は、コロナ禍で一時大きく落ち込んだものの、その後、年ごとに回復し、現在はコロナ前の水準まで回復している。

④については、「スポーツ情報提供事業」として、ホームページや、第二総合運動場ではLINEも活用し、情報提供に努めたほか、グランディ・21では「施設PR事業」として季節ごとのふさわしい装飾を施設内で毎年実施した。アンケートによれば、ホームページは行事等を知るための主要手段として利用者の皆様に活用いただいているようであり、また施設内の装飾も利用者に好評であることから、今後も継続していく。

⑤については、地元プロスポーツチームと連携しての各種事業(前掲)を自主事業として実施したほか、第二総合運動場では「施設活用事業」として年間を通じてのヨガ教室等や「書道教室」なども開催した。今後も、さらなる利用者増に努めながら、事業に取り組んでいく。

⑥に関しては、「宮城の150年スポーツ史編纂事業」として、県制150周年とスポーツ協会設立5周年を記念する冊子「みやぎのスポーツのあゆみ」を令和4年度に刊行したほか、「宮城スタジアム年表作成事業」として、令和6年度に年表を作成し、スタジアム内に設置した。

5 協会を支える経営基盤と協会の責務 について

(1) 職員の資質向上と組織体制の強化

- | |
|----------------------------|
| ① 目指すべき職員像・研修計画 |
| ② 組織体制の充実・強化 |
| イ 長期的視点に立った採用計画 |
| ロ 生涯スポーツ分野・渉外分野の拡充 |
| ハ 事務改善委員会の設置 |
| ニ 職員の目指すキャリアアップ指標(将来構想)の確立 |

○ 5か年度の実績・評価と今後の方向性

①に関しては、コンプライアンス研修を毎年実施し、法令遵守の徹底や職員のコンプライアンス意識の醸成を図った。また、接遇力向上研修やリーダー養成研修会等の階層別研修も毎年度実施し、職員の資質向上に努めた。職員配置の適正化等により業務の軽減化を図りながら、更なる人材育成に努めたい。

②については、会計年度職員等を計画的にプロパー化するとともに、生涯スポーツ分野やイベントに係る渉外分野にプロパー職員を増員配置するなど体制強化したほか、職員から事務改善の提案を募集することにより、改善意識の高揚や仕事への意欲向上を図る事ができた。現在行っている計画的なジョブローテーションは、職員が多様な経験を積むことで、有事の際に他の部署の支援も可能となり、組織の活性化につながることから、今後も継続していく。

なお、二のキャリアアップ指標については、協会独自作成を目指すのではなく、県の評価基準に準じて運用していくことにしたいと考えている。

(2) 自主財源の確保と事業継続計画(BCP)の策定

- | |
|---|
| ① 自主財源の確保
イ 賛助会員・協賛企業の拡大
ロ 指定管理事業の確実な継続 |
| ② BCP(事業継続計画)の策定 |
| ③ スポーツ振興事業への還元 |

○ 5か年度の実績・評価と今後の方向性

①については、協賛企業が増加するなど、収入増を図ることができ、また、宮城県総合運動公園、第二総合運動場ともに第5期指定管理者として受託することができた。今後も、協賛企業の増加に向けた取組を強化していくとともに、第5期の指定管理期間が令和8年度で終了することから、引き続き指定管理者として指定されるよう、万全の準備を進めていきたい。

②については、令和6年度に素案を策定することができたので、東日本大震災と同規模の災害を想定し、県の広域防災拠点の役割を踏まえた本計画の整備に努めたい。

③については、指定管理者としての収益確保により財政基盤の安定が図られ、県補助金だけでは実施できない協会独自の強化事業等が展開できるようになっている。今後も、指定管理者として収支改善に取り組みながら安定的に収益を創出し、競技・生涯スポーツ事業に還元する好循環の継続に努めたい。

(3) みやぎのスポーツ・インテグリティに関する意識醸成

- | |
|----------------------------------|
| ① 職員一人ひとりのスポーツインテリジェンスの蓄積 |
| ② ガバナンスコードの遵守 |
| ③ みやぎのスポーツシンクタンクとしての機能強化 |
| ④ 指導者講習会・勉強会の実施 |
| ⑤ 社会(県民)に貢献し、社会(県民)から信頼されるスポーツ協会 |

○ 5か年度の実績・評価と今後の方向性

①のスポーツインテリジェンスの蓄積に関しては、②～⑤の取組を通じて、総合的に取り組んできた。

②については、協会としてガバナンスコードに基づき、女性理事の増加に努めるとともに、コンプライアンス研修も実施した。今後、関係団体に対しては、女性理事のさらなる増加に向け積極的な推薦をお願いするとともに、スポーツ指導者研修会等でコンプライアンス教育の内容を取り上げていく。

③については、競技団体や市町村スポーツ協会等に対し個別に訪問やヒアリングを行い、当該団体の役員・事業・収支等について把握しながら、団体支援と競技力向上に貢献する事が出来た。今後も、競技団体等の関係団体に「身近で」「いつでも」「頼りになる」団体としての存在意義を継続していく。

④については、内部では定期的に講習会等を行っているのに対し、外部ではスポーツ少年団以外、定期的にコンプライアンスに特化した講習会等を実施していないことから、今後は計画的に実施していくこととしたい。

⑤については、指定管理施設においても利用者数は増大しているとともに、施設管理評価も高評価を得ていることから、引き続き、県民に「なくてはならない」団体としての社会的価値を高めていく。

各目標における **成果指標【前期】** に対する状況について

項目	各成果指標【前期】と当該指標に対する状況																																																				
■目標1 世界で活躍するアスリートの育成	▼指標 『東北大会以上で入賞(8位以内)するジュニアスポーツパワーアップ(JSP)事業の卒業生を20名以上輩出』 状況 計112名(R3:3名 R4:3名 R5:44名 R6:52名 R7:10名)																																																				
■目標2 国民スポーツ大会総合成績上位入賞の達成	▼指標 『国体(国スポ)で総合成績10位台の復活』 状況 (天皇杯(男女総合)順位) R3:中止 R4:27位 R5:30位 R6:39位 R7:33位																																																				
■目標3 生涯スポーツによる健康の増進	▼指標 『子どもの体力向上』 状況:小5、中2とも男子は全国順位を上げたが、女子は横ばい。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小5</td> <td>男子</td> <td>30位</td> <td>41位</td> <td>32位</td> <td>27位</td> </tr> <tr> <td>女子</td> <td>36位</td> <td>36位</td> <td>36位</td> <td>34位</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中2</td> <td>男子</td> <td>31位</td> <td>29位</td> <td>15位</td> <td>16位</td> </tr> <tr> <td>女子</td> <td>41位</td> <td>41位</td> <td>39位</td> <td>42位</td> </tr> </tbody> </table> ▼指標 『成人の週1回のスポーツ実施率の向上』 状況:県の「県民アンケート」が令和8年度に行われる予定。発表され次第、達成状況を確認(前回発表は令和3年度)。 ▼指標 『県内全市町村に総合型地域スポーツクラブの設立』 状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>設置済市町村数</th> <th>クラブ数</th> <th>未設置市町村数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>25</td> <td>53</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>25</td> <td>53</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>27</td> <td>57</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>26</td> <td>58</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>26</td> <td>57</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>			R3	R4	R5	R6	小5	男子	30位	41位	32位	27位	女子	36位	36位	36位	34位	中2	男子	31位	29位	15位	16位	女子	41位	41位	39位	42位	年度	設置済市町村数	クラブ数	未設置市町村数	R3	25	53	10	R4	25	53	10	R5	27	57	8	R6	26	58	9	R7	26	57	9
		R3	R4	R5	R6																																																
小5	男子	30位	41位	32位	27位																																																
	女子	36位	36位	36位	34位																																																
中2	男子	31位	29位	15位	16位																																																
	女子	41位	41位	39位	42位																																																
年度	設置済市町村数	クラブ数	未設置市町村数																																																		
R3	25	53	10																																																		
R4	25	53	10																																																		
R5	27	57	8																																																		
R6	26	58	9																																																		
R7	26	57	9																																																		
■目標4 スポーツと文化によるみやぎの感動空間の創出	▼指標 『全国・国際スポーツ大会と大規模イベント(コンサート等)の定期的な開催』 状況:令和3年の東京2020オリンピックサッカー競技をはじめ、令和4年の全国中学校水泳競技大会など、毎年全国規模のスポーツ大会を開催。加えて、効率的な利用調整によりコンサートなど大規模イベントを毎年20本以上開催し、利用者数増加につなげることができた。 R3~7実績:国際・全国大会総数22 イベント平均30本/年																																																				
■協会を支える経営基盤 (1) 職員の資質向上と組織体制の強化 (2) 自主財源の確保と事業継続計画(BCP)の策定	▼指標 『充実した研修計画の確実な実施』 状況:「職員研修基本方針」を令和2年4月に策定。当該方針に基づき、定期的に職員研修を実施し、職員の資質向上に努めている。 R3:個別研修4回、全体研修1回 R4:個別研修12回、全体研修1回 R5:個別研修26回、全体研修3回 R6:個別研修20回、全体研修4回 R7:個別研修24回、全体研修3回(R7はいずれも予定) なお、【長期】成果指標の「組織体制の強化とキャリアアップ指標の確立」は「組織体制の強化と従業員エンゲージメントの向上」に変更する。 ▼指標 『賛助会費の拡大と指定管理事業の継続』 状況:企業団体協賛の増加を図り、自主財源の確保に努めた。また、県総合運動公園、第二総合運動場ともに指定管理者(R4~R8)として受託できた。9年度以降も選定されるべく事業提案を行う。 賛助会員数 R3:個人34・団体32 R4:個人21・団体33 R5:個人22・団体46 R6:個人22・団体38																																																				
■協会の責務 みやぎのスポーツ・インテグリティに関する意識醸成	▼指標 『指導者講習会の開催、意識醸成』 状況:毎年、(公財)日本スポーツ協会公認資格に係る更新研修会をはじめ各種指導者講習会において、スポーツ・インテグリティ確保に係るテーマを取り上げ、指導者の資質向上と意識醸成を図っている。																																																				

“みやぎ”をスポーツの力で
笑顔と元気に

公益財団法人

宮城県スポーツ協会